

令和 6 年 度

佐野市下水道事業会計補正予算書
(第 1 号)

〔付 予算に関する説明書〕

令和6年度佐野市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度佐野市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的收入及び支出）

第2条 令和6年度佐野市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的收入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 下水道事業費用	3,896,816千円	△ 4,683千円	3,892,133千円
第1項 営業費用	3,665,300千円	△ 4,683千円	3,660,617千円

（資本的收入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1,763,658千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,156千円、当年度分損益勘定留保資金1,113,631千円、減債積立金490,871千円で補填するものとする。）」を、「（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1,763,355千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,156千円、当年度分損益勘定留保資金 1,113,631千円、減債積立金 490,568千円で補填するものとする。）」に改め、資本的收入および支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 資本的支出	3,839,950千円	△ 303千円	3,839,647千円
第1項 建設改良費	2,390,637千円	△ 303千円	2,390,334千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	180,359千円	△ 5,201千円	175,158千円

令和6年12月23日提出

佐野市長 金子 裕

予算に関する説明書

令和6年度 佐野市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画
(収益的收入及び支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道			3,896,816	△ 4,683	3,892,133	
事業費用	1 営業費用		3,665,300	△ 4,683	3,660,617	
		1 汚水管渠費	302,309	1,868	304,177	
		3 処理場費	824,985	△ 6,392	818,593	
		5 普及指導費	14,254	1,438	15,692	
		7 総係費	112,987	△ 1,597	111,390	

(資本的收入及び支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的			3,839,950	△ 303	3,839,647	
支 出	1 建設改良費		2,390,637	△ 303	2,390,334	
		1 汚水管渠建設改良費	1,307,402	1,145	1,308,547	
		2 雨水管渠建設改良費	436,625	△ 1,448	435,177	

令和6年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	150,925
減価償却費	2,169,260
固定資産除却費	60,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	833
賞与引当金の増減額(△は減少)	611
長期前受金戻入	△ 1,115,902
支払利息及び企業債取扱諸費	230,514
未収金の増減額(△は増加)	△ 80,799
未払金の増減額(△は減少)	317,453
預り金の増減額(△は減少)	△ 53
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,500
小計	1,735,615
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 230,514
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,505,101

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,174,833
無形固定資産の取得による支出	△ 13,454
補助金及び負担金による収入	485,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,703,013

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	1,544,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,449,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,687

資金増加額(又は減少額)	△ 103,225
資金期首残高	1,765,904
資金期末残高	1,662,679

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定	退職手当	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	福利費	負 担 金	
補正後	0	(2) 21	0	82,238	53,689	135,927	26,357	12,874	175,158
補正前	0	(2) 22	0	85,461	53,699	139,160	27,705	13,494	180,359
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 3,223	△ 10	△ 3,233	△ 1,348	△ 620	△ 5,201

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
の 内訳	補正後	3,044	918	1,891	12,050	71	1,575
	補正前	2,994	918	1,319	12,580	0	1,575
	比 較	50	0	572	△ 530	71	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	14,475	11,777	7,888	53,689
補正前	14,371	11,853	8,089	53,699
比 較	104	△ 76	△ 201	△ 10

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(0) 21	0	77,782	51,764	129,546	25,355	12,874	167,775
補正前	0	(0) 22	0	81,525	52,046	133,571	26,703	13,494	173,768
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 3,743	△ 282	△ 4,025	△ 1,348	△ 620	△ 5,993

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	3,044	918	1,891	12,050	71	1,387
	補正前	2,994	918	1,319	12,580	0	1,399
	比 較	50	0	572	△ 530	71	△ 12

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	13,411	11,104	7,888	51,764
補正前	13,567	11,180	8,089	52,046
比 較	△ 156	△ 76	△ 201	△ 282

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(2) 0	0	4,456	1,925	6,381	1,002	0	7,383
補正前	0	(2) 0	0	3,936	1,653	5,589	1,002	0	6,591
比 較	0	(0) 0	0	520	272	792	0	0	792

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	0	0	0	0	0	188
	補正前	0	0	0	0	0	176
	比 較	0	0	0	0	0	12

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	1,064	673	0	1,925
補正前	804	673	0	1,653
比 較	260	0	0	272

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,743	給与改定に伴う 増加分	千円 3,009	千円	給料表の改定
		その他の増減分	△ 6,752	異動等による増減分 △ 6,752	
手 当	千円 △ 282	制度改正に伴う 増減分	千円 1,832	期末手当 971 勤勉手当 861	給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増 支給月数0.1月分引上げ
		その他の増減分	△ 2,114	扶養手当 50 住居手当 0 管理職手当 572 時間外勤務手当 △ 530 休日勤務手当 71 通勤手当 △ 12 期末手当 △ 1,127 勤勉手当 △ 937 賞与引当金繰入額 △ 201	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和 6 年 1 2 月 1 日現在	平均給料月額(円)	295,671	-
	平均給与月額(円)	354,191	-
	平均年齢(歳)	38.67	-
令和 5 年 1 2 月 1 日現在	平均給料月額(円)	300,682	-
	平均給与月額(円)	361,005	-
	平均年齢(歳)	41.05	-

(2)初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	188,000	171,200	188,000	171,200
短 大 卒	204,400		204,400	
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年12月1日現在	8級	() 0	() 0.0			
	7級	() 1	() 4.8			
	6級	() 2	() 9.5			
	5級	() 2	() 9.5	5級	()	()
	4級	() 2	() 9.5	4級	()	()
	3級	() 5	() 23.8	3級	()	()
	2級	() 5	() 23.8	2級	()	()
	1級	() 4	() 19.1	1級	()	()
	計	() 21	() 100.0	計	(-) -	(-) -
令和5年12月1日現在	8級	() 0	() 0.0			
	7級	() 1	() 4.5			
	6級	() 1	() 4.5			
	5級	() 3	() 13.6	5級	()	()
	4級	() 3	() 13.6	4級	()	()
	3級	() 6	() 27.3	3級	()	()
	2級	() 6	() 27.3	2級	()	()
	1級	() 2	() 9.2	1級	()	()
	計	() 22	() 100.0	計	(-) -	(-) -

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主 査	主 査	副主幹	主 幹	参 事 副参事	参 与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.350	4.60	有	
補正前	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.350	4.60	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

令和6年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		617,227,326
ロ 建物	1,401,464,177	
減価償却累計額	<u>△ 374,330,531</u>	1,027,133,646
ハ 構築物	54,926,151,434	
減価償却累計額	<u>△ 7,964,318,104</u>	46,961,833,330
ニ 機械及び装置	5,793,590,789	
減価償却累計額	<u>△ 2,998,063,476</u>	2,795,527,313
ホ 車両運搬具	2,736,765	
減価償却累計額	<u>△ 1,178,239</u>	1,558,526
ヘ 工具器具及び備品	12,457,359	
減価償却累計額	<u>△ 2,358,639</u>	10,098,720
ト 建設仮勘定		<u>433,708,913</u>
有形固定資産合計		51,847,087,774

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	171,763,195	
ロ 電話加入権	2,882,000	
ハ その他無形固定資産	<u>376,000</u>	
無形固定資産合計		<u>175,021,195</u>

固定資産合計 52,022,108,969

2 流 動 資 産

(1) 現金預金	1,662,679,863	
(2) 未収金	163,654,927	
貸倒引当金	<u>△ 12,232,457</u>	
流動資産合計		<u>1,814,102,333</u>
資産合計		<u><u>53,836,211,302</u></u>

負債の部

3 固定負債			(単位：円)
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,593,044,830		
企業債合計		15,593,044,830	
固定負債合計			15,593,044,830
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,360,637,948		
企業債合計		1,360,637,948	
(2) 未払金		419,046,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,542,000		
引当金合計		13,542,000	
(4) その他流動負債		2,500,000	
流動負債合計			1,795,725,948
5 繰延収益			
長期前受金		30,031,961,809	
長期前受金収益化累計額		△ 6,488,716,035	
繰延収益合計			23,543,245,774
負債合計			40,932,016,552

資本の部

6 資本金			11,015,482,570
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	24,030,803		
ロ 補助金	246,559,429		
資本剰余金合計		270,590,232	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	976,628,948		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	641,493,000		
〔うち当年度未処分利益剰余金〕	150,925,000		
〔うちその他未処分利益剰余金変動額〕	490,568,000		
利益剰余金合計		1,618,121,948	
剰余金合計			1,888,712,180
資本合計			12,904,194,750
負債資本合計			53,836,211,302

令和6年度佐野市下水道事業会計補正予算(第1号)における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～50年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

施設利用権 25年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,226千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として17,722千円を支給したため、賞与引当金12,931千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	995,610 円
1年超	0 円
合計	995,610 円

補 填 財 源 明 細 書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(資本的収支)

(単位: 円)

区 分		令和 6 年 度		
		財 源	補 填 額	残 額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	1, 113, 631, 000	1, 113, 631, 000	0
減債積立金		1, 467, 196, 948	490, 568, 000	976, 628, 948
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		159, 156, 000	159, 156, 000	0
計		2, 739, 983, 948	1, 763, 355, 000	976, 628, 948

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金

減価償却費2, 169, 260, 000

長期前受金戻入△1, 115, 902, 000

資産減耗費60, 273, 000

1, 113, 631, 000

令和 6 年度

消費税及び地方消費税 資本的収支調整額

資本的支出のうち
仮払消費税及び地方消費税206, 175, 000

4 条特定収入影響額△47, 019, 000

159, 156, 000

